

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮内 大介
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7012
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 廣井 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	東日本事業ブロック長 鈴木 康介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	66,216 (38,777)	69,234 (39,977)	143,543
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	9,443	10,441	20,421
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	6,779 (4,462)	7,620 (5,164)	14,415
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	6,604	9,916	17,265
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	149,753	167,663	160,196
資産合計 (百万円)	199,551	224,914	219,154
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (第2四半期連結会計期間) (円)	60.12 (39.57)	67.34 (45.61)	127.74
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	60.03	67.26	127.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.0	74.5	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,496	4,058	19,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,722	3,558	14,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,141	4,757	3,389
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	37,189	36,630	40,041

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しておりませんが、行動制限はなく、営業活動への影響は限定的になっております。しかしながら、原材料価格の上昇、半導体不足や地政学的な問題も継続しており、先行きの不透明感は依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、お客様と社員の安全確保を第一優先とし、感染防止対策を実施した上で、「技術・生産力」「営業・販売力」「メンテナンス力」のミウラの総合力で、カーボンニュートラル実現に向け、まずは最適なエネルギー提案や省エネ製品の開発を進め、必要エネルギー量の削減に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業では船用機器、小型貫流ボイラ及び関連機器の販売が堅調に推移しており、メンテナンス事業も堅調に推移しております。海外においては、米州でボイラ販売が堅調に推移したことや為替の影響もあり、売上が増加しております。利益面につきましては、原材料価格の上昇や営業活動の活発化により経費の増加はありましたが、為替の影響もあり、増益となりました。この結果、売上収益は69,234百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は9,330百万円(前年同期比0.6%増)、税引前四半期利益は10,441百万円(前年同期比10.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,620百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

国内機器販売事業

国内機器販売事業において、船用機器、小型貫流ボイラ及び関連機器の販売が堅調に推移しております。この結果、当事業の売上収益は28,260百万円と前年同期(27,873百万円)に比べ1.4%増となりました。セグメント利益につきましては、既に実施しております販売価格改定の効果が段階的に出てはいるものの、製品構成の変化による影響、原材料価格の上昇や営業活動に伴う費用の増加により、2,283百万円と前年同期(2,486百万円)に比べ8.2%減となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約件数の増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は18,605百万円と前年同期(18,035百万円)に比べ3.2%増となりました。セグメント利益につきましては、5,318百万円と前年同期(5,065百万円)に比べ5.0%増となりました。

国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、新規連結会社にかかる会計処理の影響や省人化や省エネを目的とする老朽化設備の更新需要の回復がみられましたが、当年度は前年度に大型案件の売上があったことや部品納期遅延による生産への影響もあり、売上が減少しました。この結果、当事業の売上収益は6,396百万円と前年同期(6,553百万円)に比べ2.4%減となりました。減収や販売費用の増加もあり、セグメント損失は32百万円(前年同期はセグメント利益229百万円)となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、韓国の景気低迷によりボイラ販売が低調に推移し、中国では新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響がありましたが、米州において販売店との営業活動の連携強化、販売価格改定により事業環境が上向いたことや為替の影響もあり、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は11,357百万円と前年同期(10,060百万円)に比べ12.9%増となりました。セグメント利益につきましては、1,186百万円と前年同期(859百万円)に比べ37.9%増となりました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、各国での有償保守契約の積極的な取得により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は4,589百万円と前年同期(3,668百万円)に比べ25.1%増となりました。セグメント利益につきましては、保守契約に対する費用増加の影響もありましたが、増収効果により、733百万円と前年同期(668百万円)に比べ9.6%増となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	増減
資産合計	219,154	224,914	5,759
負債合計	58,919	56,771	2,147
資本合計	160,235	168,143	7,907

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,759百万円増加し、224,914百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が3,410百万円減少した一方、棚卸資産が6,551百万円増加したことにより、4,344百万円の増加となりました。非流動資産は、主にその他の金融資産が845百万円、のれん及び無形資産が445百万円それぞれ増加したことにより、1,414百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,147百万円減少し、56,771百万円となりました。流動負債は、主にその他の流動負債が3,173百万円、営業債務及びその他の債務が1,874百万円、未払法人所得税等が1,646百万円それぞれ減少した一方、契約負債が4,588百万円増加したことにより、2,260百万円の減少となりました。非流動負債は、主にその他の金融負債が342百万円減少した一方、リース負債が277百万円、その他の非流動負債が164百万円それぞれ増加したことにより、112百万円の増加となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が5,132百万円、その他の資本の構成要素が2,295百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,907百万円増加し、168,143百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,058百万円の収入（前年同四半期は7,496百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益10,441百万円、減価償却費及び償却費3,534百万円、営業債権及びその他の債権の増減額3,491百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額5,540百万円、法人所得税等の支払額4,414百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,558百万円の支出（前年同四半期は3,722百万円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出22,553百万円、投資の取得による支出1,502百万円、定期預金の払戻による収入21,011百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,757百万円の支出（前年同四半期は4,141百万円の支出）となりました。主な内訳は、リース負債の返済による支出1,582百万円、配当金の支払額2,484百万円によるものです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,410百万円減少し、36,630百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,391百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,291,112	125,291,112	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	125,291,112	125,291,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	125,291	-	9,544	-	10,031

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,644	21.77
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,565	4.92
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,329	4.71
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	5,142	4.54
ミウラグループ従業員持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	3,502	3.09
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	3,000	2.65
公益財団法人三浦教育振興財団	愛媛県松山市本町2丁目1番21号	3,000	2.65
いよぎんリース株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番41号	2,906	2.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,054	1.81
ミウラグループ取引先持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	2,026	1.79
計	-	57,172	50.50

(注) 当社は自己株式12,071千株を保有しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,071,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,183,200	1,131,832	-
単元未満株式	普通株式 36,212	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,291,112	-	-
総株主の議決権	-	1,131,832	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江町7 番地	12,071,700	-	12,071,700	9.63
計	-	12,071,700	-	12,071,700	9.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	40,041	36,630
営業債権及びその他の債権	10	42,681	39,757
その他の金融資産	10	17,874	20,132
棚卸資産		23,436	29,988
その他の流動資産		898	2,769
流動資産合計		124,932	129,277
非流動資産			
有形固定資産	6	41,446	41,198
使用権資産		7,532	7,838
のれん及び無形資産	6	14,132	14,577
持分法で会計処理されている投資		14,613	14,811
その他の金融資産	10	13,224	14,070
退職給付に係る資産		875	916
繰延税金資産		2,159	2,085
その他の非流動資産		236	139
非流動資産合計		94,222	95,636
資産合計		219,154	224,914

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		2,595	2,612
営業債務及びその他の債務	10	15,916	14,042
その他の金融負債	10	2,085	1,918
未払法人所得税等		4,156	2,509
引当金		740	735
契約負債		13,384	17,972
その他の流動負債		12,928	9,754
流動負債合計		51,806	49,545
非流動負債			
リース負債		4,656	4,933
その他の金融負債	10	562	219
退職給付に係る負債		76	87
引当金		1	1
繰延税金負債		1,442	1,446
その他の非流動負債		373	537
非流動負債合計		7,112	7,225
負債合計		58,919	56,771
資本			
資本金		9,544	9,544
資本剰余金		12,393	12,380
利益剰余金		139,135	144,268
自己株式		6,697	6,645
その他の資本の構成要素		5,820	8,116
親会社の所有者に帰属する持分合計		160,196	167,663
非支配持分		39	480
資本合計		160,235	168,143
負債及び資本合計		219,154	224,914

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5, 8	66,216	69,234
売上原価		38,489	40,323
売上総利益		27,726	28,911
販売費及び一般管理費		18,815	20,049
その他の収益		436	524
その他の費用		72	55
営業利益	5	9,274	9,330
金融収益		210	595
金融費用		41	75
持分法による投資損益		-	590
税引前四半期利益		9,443	10,441
法人所得税費用		2,676	2,815
四半期利益		6,766	7,626
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,779	7,620
非支配持分		12	5
四半期利益		6,766	7,626
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	9	60.12円	67.34円
希薄化後1株当たり四半期利益	9	60.03円	67.26円

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5	38,777	39,977
売上原価		22,899	23,631
売上総利益		15,877	16,346
販売費及び一般管理費		9,810	10,394
その他の収益		186	280
その他の費用		66	20
営業利益	5	6,187	6,212
金融収益		56	226
金融費用		50	47
持分法による投資損益		-	469
税引前四半期利益		6,193	6,861
法人所得税費用		1,731	1,714
四半期利益		4,462	5,147
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,462	5,164
非支配持分		0	17
四半期利益		4,462	5,147
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	9	39.57円	45.61円
希薄化後1株当たり四半期利益	9	39.51円	45.57円

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	6,766	7,626
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	455	105
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	-	70
純損益に振り替えられることのない項目合計	455	176
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	278	2,291
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	-	182
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	278	2,473
税引後その他の包括利益	177	2,297
四半期包括利益	6,588	9,923
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,604	9,916
非支配持分	15	7
四半期包括利益	6,588	9,923

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	4,462	5,147
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	48	165
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	-	120
純損益に振り替えられることのない項目合計	48	286
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29	127
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	-	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29	151
税引後その他の包括利益	78	134
四半期包括利益	4,540	5,012
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,542	5,030
非支配持分	1	18
四半期包括利益	4,540	5,012

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2021年4月1日		9,544	10,839	129,168	6,913	3,058
四半期利益		-	-	6,779	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	455
四半期包括利益合計		-	-	6,779	-	455
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分		-	19	-	-	-
譲渡制限付株式報酬		-	61	-	-	-
配当金	7	-	-	2,367	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-
自己株式の処分		-	-	-	27	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	209	-	209
所有者との取引額等合計		-	42	2,157	27	209
2021年9月30日		9,544	10,881	133,790	6,885	2,393

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2021年4月1日		250	-	2,807	145,447	51	145,498	
四半期利益		-	-	-	6,779	12	6,766	
その他の包括利益		281	-	174	174	3	177	
四半期包括利益合計		281	-	174	6,604	15	6,588	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分		-	-	-	19	-	19	
譲渡制限付株式報酬		-	-	-	61	-	61	
配当金	7	-	-	-	2,367	-	2,367	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	-	
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0	
自己株式の処分		-	-	-	27	-	27	
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	209	-	-	-	
所有者との取引額等合計		-	-	209	2,298	-	2,298	
2021年9月30日		30	-	2,423	149,753	35	149,789	

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2022年4月1日		9,544	12,393	139,135	6,697	2,606
四半期利益		-	-	7,620	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	105
四半期包括利益合計		-	-	7,620	-	105
ストック・オプション行使に 伴う自己株式の処分		-	40	-	-	-
譲渡制限付株式報酬		-	49	-	-	-
配当金	7	-	-	2,488	-	-
支配継続子会社に対する持分 変動		-	23	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-
自己株式の処分		-	-	-	52	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	13	2,488	52	-
2022年9月30日		9,544	12,380	144,268	6,645	2,500

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社における その他の包括 利益に対する 持分	合計			
2022年4月1日		2,874	339	5,820	160,196	39	160,235
四半期利益		-	-	-	7,620	5	7,626
その他の包括利益		2,289	111	2,295	2,295	1	2,297
四半期包括利益合計		2,289	111	2,295	9,916	7	9,923
ストック・オプション行使に 伴う自己株式の処分		-	-	-	40	-	40
譲渡制限付株式報酬		-	-	-	49	-	49
配当金	7	-	-	-	2,488	0	2,488
支配継続子会社に対する持分 変動		-	-	-	23	23	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	-	52	-	52
企業結合による変動		-	-	-	-	410	410
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	2,449	433	2,016
2022年9月30日		5,164	450	8,116	167,663	480	168,143

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		9,443	10,441
減価償却費及び償却費		3,410	3,534
持分法による投資損益(は益)		-	590
受取利息及び受取配当金		192	271
為替差損益(は益)		15	164
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		210	3,491
棚卸資産の増減額(は増加)		2,492	5,540
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		40	2,219
未払賞与の増減額(は減少)		613	1,708
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		28	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		10	2
契約負債の増減額(は減少)		2,243	3,167
その他		697	2,357
小計		10,896	7,742
利息及び配当金の受取額		192	769
利息の支払額		35	39
法人所得税等の支払額		3,557	4,414
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,496	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,443	22,553
定期預金の払戻による収入		16,099	21,011
有形固定資産の取得による支出		1,769	667
無形資産の取得による支出		784	709
投資の取得による支出		1,002	1,502
投資の売却又は償還による収入		4,184	1,000
その他		6	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,722	3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	275
長期借入金の返済による支出		250	414
リース負債の返済による支出		1,527	1,582
配当金の支払額	7	2,363	2,484
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,141	4,757
現金及び現金同等物に係る換算差額		128	846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		238	3,410
現金及び現金同等物の期首残高		37,428	40,041
現金及び現金同等物の四半期末残高		37,189	36,630

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三浦工業株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は愛媛県松山市であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに持分法を適用した関連会社により構成されております。

当社グループは、主として産業用及び船用ボイラ、水処理・業務用クリーニング機器及び関連機器の製造・販売事業並びにメンテナンス事業を展開しております。当社グループの主要な活動は、注記「5.事業セグメント」をご参照ください。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に代表取締役社長執行役員CEO 宮内大介によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IAS第41号	農業	IAS第41号の公正価値測定の要求事項を他のIFRS基準の要求事項と合致
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	27,873	18,035	6,553	10,060	3,668	66,190	25	66,216	-	66,216
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,579	86	36	111	43	1,856	277	2,133	2,133	-
計	29,452	18,121	6,589	10,171	3,711	68,046	303	68,350	2,133	66,216
セグメント利益	2,486	5,065	229	859	668	9,310	35	9,345	71	9,274
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,443

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	28,260	18,605	6,396	11,357	4,589	69,209	24	69,234	-	69,234
セグメント間の内部売上収益及び振替高	1,710	111	38	136	54	2,053	295	2,348	2,348	-
計	29,971	18,717	6,435	11,494	4,644	71,263	319	71,583	2,348	69,234
セグメント利益又は損失 ()	2,283	5,318	32	1,186	733	9,488	30	9,519	189	9,330
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	595
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	590
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,441

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	16,993	9,419	4,125	6,266	1,960	38,764	13	38,777	-	38,777
セグメント間の内部売上収益及び振替高	774	46	11	54	21	908	142	1,050	1,050	-
計	17,768	9,465	4,137	6,320	1,981	39,673	155	39,828	1,050	38,777
セグメント利益	2,148	2,681	339	669	367	6,207	11	6,219	31	6,187
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,193

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注)1			海外 (注)1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	16,867	9,794	3,490	7,302	2,509	39,965	12	39,977	-	39,977
セグメント間の内部売上収益及び振替高	848	64	34	85	29	1,061	151	1,212	1,212	-
計	17,715	9,859	3,524	7,388	2,539	41,026	163	41,190	1,212	39,977
セグメント利益	2,047	2,918	11	835	433	6,246	10	6,257	44	6,212
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	226
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	469
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,861

(注)1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形資産

(1) 有形固定資産の増減

有形固定資産の取得の金額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ1,323百万円、959百万円であります。

また、無形資産の取得の金額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ807百万円、1,005百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産及び無形資産の売却又は処分の金額は、150百万円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間における有形固定資産及び無形資産の売却又は処分の金額は、重要性がないため、記載を省略しております。

(2) コミットメント

当第2四半期連結会計期間における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは435百万円であります。

また、当第2四半期連結会計期間における無形資産の取得に関する契約上のコミットメントは、209百万円であります。

なお、前連結会計年度末における有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントはなく、無形資産の取得に関する契約上のコミットメントは、重要性がないため、記載を省略しております。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,367	21.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,917	17.00	2021年9月30日	2021年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,488	22.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,151	19.00	2022年9月30日	2022年12月1日

8. 売上収益

国及び地域別に分解した収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)2	計
	国内機器販売事業	国内メンテナンス事業	国内ランドリー事業	海外機器販売事業	海外メンテナンス事業		
日本	27,873	18,035	6,553	-	-	25	52,487
アジア	-	-	-	7,857	2,823	-	10,680
米州	-	-	-	2,187	829	-	3,017
その他	-	-	-	14	15	-	30
計	27,873	18,035	6,553	10,060	3,668	25	66,216

- (注) 1 国及び地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。
 3 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)2	計
	国内機器販売事業	国内メンテナンス事業	国内ランドリー事業	海外機器販売事業	海外メンテナンス事業		
日本	28,260	18,605	6,396	-	-	24	53,286
アジア	-	-	-	7,994	3,339	-	11,334
米州	-	-	-	3,362	1,203	-	4,566
その他	-	-	-	-	45	-	45
計	28,260	18,605	6,396	11,357	4,589	24	69,234

- (注) 1 国及び地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。
 3 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

9.1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,779	7,620
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	6,779	7,620
期中平均普通株式数(千株)	112,760	113,172
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	6,779	7,620
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	6,779	7,620
期中平均普通株式数(千株)	112,760	113,172
新株予約権による普通株式増加数(千株)	173	125
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,934	113,298

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,462	5,164
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	4,462	5,164
期中平均普通株式数(千株)	112,784	113,219
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	4,462	5,164
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	4,462	5,164
期中平均普通株式数(千株)	112,784	113,219
新株予約権による普通株式増加数(千株)	162	101
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	112,946	113,320

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の測定において、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の適切な方法により測定しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	40,041	40,041	36,630	36,630
営業債権及びその他の債権	42,681	42,673	39,757	39,736
その他の金融資産	19,351	19,351	22,010	22,010
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,747	11,747	12,192	12,192
合計	113,821	113,814	110,590	110,569
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	15,916	15,916	14,042	14,042
その他の金融負債	2,647	2,647	2,116	2,116
公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	-	21	21
合計	18,564	18,564	16,180	16,180

(2) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権のうちリース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積りしており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

その他の金融負債のうち、短期借入金は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金は、変動金利であり、市場金利を反映しているため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(3) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したもとして認識しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	10,223	500	-	10,723
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	834	834
その他	-	189	-	189
合計	10,223	689	834	11,747

(注) 前連結会計年度において、レベル間の振替は行われておりません。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	10,074	499	-	10,573
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	-	1,434	1,434
その他	-	183	-	183
合計	10,074	683	1,434	12,192
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	21	-	21
合計	-	21	-	21

(注) 当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。

評価結果は経理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する情報

レベル3に区分されているものは非上場株式等であり、主として純資産に基づく評価技法(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)により測定しております。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	879	834
利得及び損失合計	0	0
純損益 (注)	0	0
購入	-	500
企業結合による増加	-	100
在外営業活動体の換算差額	0	0
期末残高	879	1,434

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結損益計算書の「金融収益」等に含まれております。

11. 偶発事象

以下の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計年度 (2022年9月30日)
Kobelco Compressors Manufacturing Indiana, Inc.	777 百万円	832 百万円
神鋼圧縮機製造(上海)有限公司	181	171
コベルコ・エアサービス北関東株式会社	112	105
Kobelco Compressors Vietnam Co., Ltd.	44	51
合計	1,116	1,160

12. 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得しうる株式の総数 | 400万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式は除く)に対する割合3.5%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (5) 取得期間 | 2022年11月7日～2023年11月6日 |
| (6) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| (イ)中間配当による配当金の総額 | 2,151百万円 |
| (ロ)1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| (ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月1日 |

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

三浦工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。